

先高観強まる米ハイテク株の上値余地を考える

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① NASDAQ-100が最高値更新

テック株主体のNASDAQ-100が7日に再び最高値を更新するなど、米ハイテク株に対する先高観が強まっています。構成銘柄の多くを占めるのは半導体やクラウド、ソフトウェアなど成長性の高い企業群で、投資家のリスク選好が高まる現在の局面では買われやすい傾向があります。

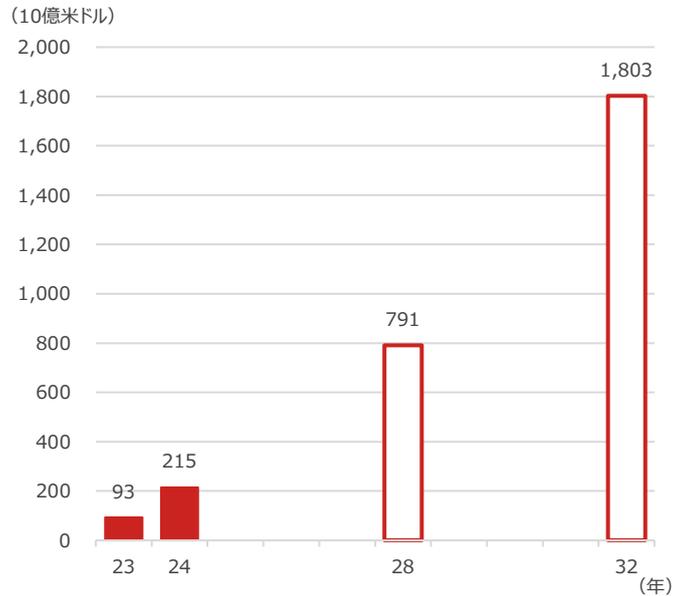
テック株の先高観を支えているのが、生成AI（人工知能）需要の拡大期待と考えられます。世界の生成AI市場は24年の2,150億米ドルから28年には7,910億米ドル、32年には1.8兆米ドルに達する見通しです（右上図）。米大手テック企業はAI関連の設備投資を拡大しており、データセンターなどのインフラ整備を進めています。また、サウジアラビアやUAE（アラブ首長国連邦）といった中東諸国による国家主導のAI投資も活発で、グローバルマネーの流れがAI関連セクターに集中しつつあります。

ポイント② 米ハイテク株の上値余地は大きいのか？

こうした中、ハイテク株は急ピッチで上昇してきただけに、短期的な過熱感が否めないのも事実です。ただ、株価は中長期的に業績に収れんするとの前提に立てば、株価の上昇トレンドは続くと考えられます。

NASDAQ-100の2年後の12ヵ月先予想EPSは7日時点で1,086pt（ポイント）で、近年の同PER上限28倍をかけると、計算上の上値目途は30,408pt（7日終値23,389pt）となります（右下図）。半導体主体のSOX（フィラデルフィア半導体株指数）でも、同様の計算（同EPS342pt×同PER上限29倍）をすると9,918pt（同終値5,633pt）となります。業績面からみてテック株は中長期視点でなお投資妙味があるといえそうです。

世界の生成AI市場規模の推移及び予測



期間：2023年～2032年、年次
・2028年、2032年は予測額
（出所）Bloomberg Intelligence（IDC、eMarketer、Statistaより引用）より野村アセットマネジメント作成

NASDAQ-100と 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2025年8月7日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年8月7日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。